

## 財政情報の全面的公開を

2025 年大阪万博が「決定」したとはいえ、まだ「仮免許」の状態である。これから計画を詰める膨大な作業があり、博覧会国際事務局（BIE）に登録を申請して、総会で承認を受けなくてはならない。

万博開催が決まったかのように、大阪府・市や経済界、メディア、さらに「大阪維新の会」などが吹聴する。いま大切なのは、災害リスクの大きい夢洲が開催地でいいのか、カジノと隣り合わせの万博でいいのか、巨額の財政負担の市民生活への影響などを精査することだ。万博の基本計画をつくり、開催するうえで当然なすべきことである。

二度目の大阪万博は、2005 年の愛知万博の経験から学ぶことは多い。ぜひとも学んでほしい。愛知万博については、構想の段階から開催後まで、その動向をチェックして新聞などでコメントしてきた。新聞のコメントのなかで、いちばん詳しく論じたのが、朝日新聞 1998 年 2 月 28 日朝刊「2005 考 私の愛知万博論」である。97 年 6 月 13 日の BIE 総会で 2005 年万博が日本・愛知に決定し、博覧会協会が設立された頃である。

愛知万博開催に向けて乗り越えるべき高いハードルとして、環境問題と財政問題をあげ、標題のように財政に焦点を当て課題などを提起した。大阪万博に参考になりそうな指摘を抜粋して紹介したい。

2005 年日本国際博覧会（愛知万博）は、開催に向けて乗り越えるべき高いハードルがある。さしあたり次の点を指摘しておかなくてはならない。

まずは環境問題だ。「環境万博」の看板を掲げる以上、それにふさわしい環境影響評価（アセスメント）が求められる。とくに瀬戸市の「海上（かいしょ）の森」

を会場とするという前提でいいのか、また道路建設などの関連事業が従来のアセスメントでいいのかアセスメントの方法と中身が鋭く問われる。

もう一つは財政問題だ。自治体財政や住民生活への影響、さらには万博のようなイベントへの巨額の税金投入の是非などである。

愛知万博は、資金面で決まっているのは会場建設費を国と地方自治体、民間で 3 分の 1 ずつ負担することと、運営費を入場料収入で賄うことだけだ。また最近、地元自治体の負担割合が愛知県 3、名古屋市 1 で合意された。直接的な会場建設費は 1000 億～1500 億円と試算されているが、これも正式に積算された金額ではなく、愛知県による「たたくき台」にすぎない。



博覧会協会が設立された現在でも、開催経費や費用負担などが住民にほとんど情報開示されていない。環境面に比べても、情報不足は決定的だ。愛知万博がいまひとつ盛り上がらないのも、万博に対する関心の低さだけではなく、財政情報の不足によるところも大きいのではないか。

万博開催費用の全体像が見えてこない中で、はっきりしているのが地元負担膨張の構図だ。政府は開催申請にあたっての閣議了解において、会場建設費の地元負担とともに、関連公共事業を特別扱いしないと明示した。こうした国の姿勢は先の長野五輪でも同様であり、国際イベントであっても地元負担膨張の傾向がますます強まっている。

万博や五輪のような巨大イベントは、直接的な会場建設費や運営費より、関連公共事業の方が巨額の支出を迫られる。高度成長期までは、道路などの関連公共事業には国から絶大な支援が期待できた。それは「国策」としての東京五輪や札幌五輪、さらに大阪万博をみれば明らかだ。「お祭り型公共投資」を期待して万博誘致に走り出したが、財政状況は様変わりした。

万博誘致フィーバーから一転して、現実的なそろばん勘定になると、地元の足並みも乱れてくる。地元経済界も極力負担を回避する方向であり、結局は地元自体に負担が重くのしかかる。なかでも愛知県の財政負担はますます膨らみそうだ。万博の経済効果を期待する向きもあるが、一過性の効果より負担の方が大きいだろう。

いま大切なのは、環境とともに財政情報の全面的な公開であり、万博事業の総点検である。財政面からも万博計画の徹底したチェックがなされる必要がある。21世紀を目前にして、従来のようなイベント＝開発志向の行財政運営でよいのか、限られた財源のもとで、行政の優先順位を明確にすべきである。

(2018年12月21日)